



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 フィーチャ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4052 URL https://ficha.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 脇 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理部長 (氏名) 立花 嵩大 TEL 03-6907-0312
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	52	△20.5	△28	—	△28	—	△28	—
2021年6月期第1四半期	66	—	△10	—	△9	—	△6	—

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 △28百万円 (—%) 2021年6月期第1四半期 △6百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	△5.18	—
2021年6月期第1四半期	△1.25	—

- (注) 1. 当社は、2020年6月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2021年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 3. 2022年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	515	481	93.4
2021年6月期	544	506	93.1

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 481百万円 2021年6月期 506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	421	62.2	15	—	15	—	13	—	2.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	5,502,936株	2021年6月期	5,498,625株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	ー株	2021年6月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	5,502,404株	2021年6月期1Q	5,496,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Make Things Intelligent」をミッションに掲げ、画像認識ソフトウェアの開発を行っております。

当社グループが属する画像認識ソフトウェア業界におきましては、自動車向け先進運転支援システム(ADAS)、ドライバー監視システム(DMS)の普及や自動運転技術の実用化に向けて、自動車関連企業各社がこれらの取り組みを強化しております。また、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が加速しており、少子高齢化や人口減少といった労働力の課題をAIにより解決する取り組みも様々な分野で多数行われております。

こうした環境の中で、当社グループは、新規案件の獲得及びディープラーニングをはじめとした画像認識技術の研究開発を積極的に進め、当社ライセンス製品の量産台数は累計で100万台を突破しました。また、主力事業であるモビリティ事業に加え、スマートインフラ事業、AI-OCR事業へとサービス分野を広げ、事業の拡大を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、半導体不足の影響も一部あったものの、前第4四半期比で当社ライセンス製品の量産台数は回復傾向となっております。しかし、前年同四半期のドライブレコーダーの販売が好調であったことや、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用を行ったことにより、当第1四半期連結累計期間において契約締結済みの新規ライセンス取引につき、契約期間にわたり収益を認識することとなったため、前年同四半期比でライセンス収入が減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高52,664千円(前年同四半期比20.5%減)、営業損失28,096千円(前年同四半期は営業損失10,429千円)、経常損失28,223千円(前年同四半期は経常損失9,876千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失28,521千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6,894千円)となりました。

なお、当社グループは「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は481,831千円(前連結会計年度末比26,429千円減)となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が9,716千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により現金及び預金が39,790千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は34,061千円(同2,202千円減)となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が1,890千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は515,892千円(同28,632千円減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は33,959千円(同3,884千円減)となりました。これは主に、契約負債が1,560千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は33,959千円(同3,884千円減)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は481,933千円(同24,747千円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が28,521千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想及び業績予想の前提となる条件につきましては、2021年8月13日に公表いたしました内容から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,874	412,083
売掛金	35,563	—
売掛金及び契約資産	—	45,280
仕掛品	5,835	10,482
前払費用	5,522	7,860
その他	9,464	6,124
流動資産合計	508,261	481,831
固定資産		
有形固定資産	16,251	14,360
投資その他の資産	20,012	19,700
固定資産合計	36,263	34,061
資産合計	544,524	515,892
負債の部		
流動負債		
未払金	5,399	4,732
前受収益	24,166	—
契約負債	—	22,606
賞与引当金	—	200
その他	8,277	6,420
流動負債合計	37,843	33,959
負債合計	37,843	33,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,440	272,243
資本剰余金	254,130	255,933
利益剰余金	△18,158	△46,680
株主資本合計	506,411	481,496
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	269	436
その他の包括利益累計額合計	269	436
純資産合計	506,680	481,933
負債純資産合計	544,524	515,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	66,268	52,664
売上原価	12,600	17,398
売上総利益	53,668	35,266
販売費及び一般管理費	64,098	63,362
営業損失(△)	△10,429	△28,096
営業外収益		
受取利息	3	8
助成金収入	670	—
その他	12	—
営業外収益合計	686	8
営業外費用		
為替差損	133	135
営業外費用合計	133	135
経常損失(△)	△9,876	△28,223
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,876	△28,223
法人税等	△2,982	298
四半期純損失(△)	△6,894	△28,521
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,894	△28,521

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△6,894	△28,521
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	244	167
その他の包括利益合計	244	167
四半期包括利益	△6,649	△28,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,649	△28,354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」を当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」を当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。